

事業計画書

1. 【現事業所の概要】

本 社					
名 称			電話番号		
所 在 地			代 表 者		
設立年月日		資本金	万円	従業員	人
業 種 及 び 事 業 概 要					
市内事業所	※市内にある全ての事業所について記載のこと。				
建物延床面積	m ²		常時使用従業員	人	

2. 【新・増設事業所の概要】

新設又は増設の別			既存事業所の延床面積 ※1	m ²	
名 称			土 地 面 積	m ²	
所 在 地			建物延床面積	m ²	
用途地域	<input type="checkbox"/> 工専 <input type="checkbox"/> 工業 <input type="checkbox"/> 準工 <input type="checkbox"/> 商業 <input type="checkbox"/> 近商 <input type="checkbox"/> その他 ()		業務施設延床面積 ※2	m ²	
事業内容 ※3					
民間遊休地利活用費用※4	千円	実施期間	着 手	年 月 日	
投下固定資産総額	千円		完 了	年 月 日	
従業員数 (パートを除く。)	人	操業開始予定日	年 月 日		
上記の内, 新規採用予定者数	人				

※1 増設の場合のみ記入。既存事業所に係る固定資産税・都市計画税課税明細書の写しを添付すること。

※2 工場にあつては生産施設, 流通施設にあつては荷さばき施設, 保管施設及び流通加工施設部分の延床面積を記入すること。

※3 主要製品を含めた詳細な事業内容を記入のこと。

※4 建物付土地の購入に伴う建物解体費用, 進入路整備費用等を記入すること。

3. 【本申請に係る担当】

担 当 部 署			
役職・名前			
電 話 番 号	E-mail		

※本件に関する担当者 (質疑応答のできる人) を記載のこと。

4. 【事業費内訳】

土 地	所 在	地目	地 積(m ²)	取得年月日	金額 (千円)
	小 計				
建 物	構 造		建築面積(m ²)	延床面積(m ²)	金額 (千円)
	小 計				
償却資産	名称・規模・能力		単価 (千円)	数量	金額 (千円)
建物附属設備					
	小 計				
構築物					
	小 計				
機 械 装 置 その他					
	小 計				
合計 (投下固定資産総額)					

- (1) 土地については、申請日2年以前の取得のものについては該当しない。
- (2) 住宅併用事業所についての土地取得費、建設費は、延床面積で按分し事業用部分を記入すること。
- (3) 償却資産については、固定資産台帳に記載するものを記入すること。
- (4) 土地、建物については契約書及び見積書の写しを、償却資産については見積書の写しを添付すること。

(様式第1号関係 [工場等])

5. 【労働者の雇入れに関する計画】

操業開始に伴う予定従業員数		充足方法			
部門別	所要人員	配置転換等による内部充足		新規採用予定	採用完了年月
		市内事業所からの異動	市外事業所からの異動		
管理部門	人	人	人	人	年 月
事業部門	人	人	人	人	年 月
合計	人	人	人	人	

6. 【雇用計画】 建物及び償却資産の取得費用が100億円を超える場合は、記入すること。

固定資産税課税年度※	初年度 ()	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
新規雇用者	人	人	人	人	人	人
退職者	人	人	人	人	人	人
差引	人	人	人	人	人	人

※操業開始後、新たに課税されることとなった年度を初年度とする。

7. 【事業実施工程表】

年月 項目	工事の日程								備考
	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	
造成工事									
建物等 建設工事									
機械装置 設置工事									

※別様式での提出可

8. 【他の補助金等の利用状況】

補助金の名称及び申請先	交付予定額 (千円)
合計	